

財 政 方 針

現在の我が国の景気の先行きは、令和7年10月の月例経済報告におきまして、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされています。

また、財政状況については、令和7年度一般会計における公債依存度は24.9%、長期政府債務残高は1,184兆円、長期政府債務残高の対GDPは188.2%と膨大となっており、厳しい状況となっています。

一方、本市の財政状況を概観しますと、様々な財政健全化に取り組み、平成26年度以降、市税の徴収強化に取り組んだ結果、平成25年度の市税全体の収納率は90.6%でしたが、令和6年度には98.3%と7.7ポイント向上し、収入額についても、平成25年度から令和6年度の合計で、約882億円の増収となっています。

しかしながら、物価高騰や労務単価の上昇による経常経費の増加、老朽化に伴う公共施設の改修等による普通建設事業費の増加、加えて「金利のある世界」における公債費の今後の増加が見込まれるなど、財政状況の厳しさが増しています。

このような厳しい財政状況のなかではありますが、引き続き、市税等の収納率向上、使用料・手数料の見直し、市有地の積極的な売却に加え、ネーミングライツ、クラウドファンディングの導入などにより、財源の確保に努めるとともに、効率的な予算編成と事業執行に取り組むことにより、財政の健全化を強力に推し進めて参ります。

今後も、変化する社会情勢や市民ニーズを的確に把握しながら、様々な行政サービスの実現を進め、更なる「選ばれるまち」づくりに取り組んで参りたいと存じます。